

運用報告書（全体版）

第24期

（決算日 2022年7月21日）

農中日経225オープン

*当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式／インデックス型
信託期間	無期限
運用方針	この投資信託は、日経平均株価（日経225）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎年7月21日（休業日の場合は翌営業日）に利子・配当収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、原則として利子・配当収益を中心に、委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。 ※＜分配金再投資（累積投資）コース＞の場合、税引き後の分配金は、自動的に無手数料で再投資されます。

受益者のみなさまへ

平素は格別のお引立てに預かり厚く御礼申し上げます。

さて、ご購入いただいております「農中日経225オープン」は去る7月21日に第24期の決算を行いましたので、期中の運用状況等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

運用状況に関する問い合わせ窓口
（フリーダイヤル）0120-439-244
<受付時間> 営業日の午前9時から午後5時まで
<https://www.ja-asset.co.jp/>



農林中金全共連アセットマネジメント株式会社
〒102-0093 東京都千代田区平河町2-7-9

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			日経平均株価 (日経225)		騰落率 差異状況	株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	(分配落)	税込 分配金	期中 騰落率	期 騰落率	期 騰落率				
第20期(2018年7月23日)	円 15,457	円 215	% 12.9	円 22,396.99	% 11.4	% 1.4	% 94.1	% 5.8	百万円 11,540
第21期(2019年7月22日)	14,787	225	△ 2.9	21,416.79	△ 4.4	1.5	89.6	10.2	11,721
第22期(2020年7月21日)	15,812	255	8.7	22,884.22	6.9	1.8	90.2	9.7	11,271
第23期(2021年7月21日)	19,005	220	21.6	27,548.00	20.4	1.2	93.1	6.7	13,142
第24期(2022年7月21日)	19,175	275	2.3	27,803.00	0.9	1.4	91.9	8.0	14,630

(注1) 分配金があった場合、基準価額の期中騰落率は分配金込みです。

(注2) 騰落率差異状況=基準価額期中騰落率-日経平均株価 (日経225) 期中騰落率

(注3) 株式先物比率=買建比率-売建比率 (以下同じ)

■当期中の基準価額と市況推移

年月日	基準価額		日経平均株価 (日経225)		騰落率 差異状況	株式 組入比率	株式 先物比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率			
(期首) 2021年7月21日	円 19,005	% -	円 27,548.00	% -	% -	% 93.1	% 6.7
7月末	18,823	△1.0	27,283.59	△1.0	0.0	92.6	7.3
8月末	19,378	2.0	28,089.54	2.0	△0.0	92.3	7.5
9月末	20,434	7.5	29,452.66	6.9	0.6	95.5	4.4
10月末	20,034	5.4	28,892.69	4.9	0.5	93.7	6.2
11月末	19,277	1.4	27,821.76	1.0	0.4	93.7	6.1
12月末	19,980	5.1	28,791.71	4.5	0.6	92.4	7.5
2022年1月末	18,735	△1.4	27,001.98	△2.0	0.6	90.2	9.7
2月末	18,406	△3.2	26,526.82	△3.7	0.6	95.0	4.9
3月末	19,460	2.4	27,821.43	1.0	1.4	92.8	7.1
4月末	18,773	△1.2	26,847.90	△2.5	1.3	92.2	7.6
5月末	19,075	0.4	27,279.80	△1.0	1.3	91.5	8.3
6月末	18,473	△2.8	26,393.04	△4.2	1.4	90.5	9.3
(期末) 2022年7月21日	19,450	2.3	27,803.00	0.9	1.4	91.9	8.0

(注1) 分配金があった場合、期末基準価額は分配金込みです。

(注2) 騰落率は期首比です。

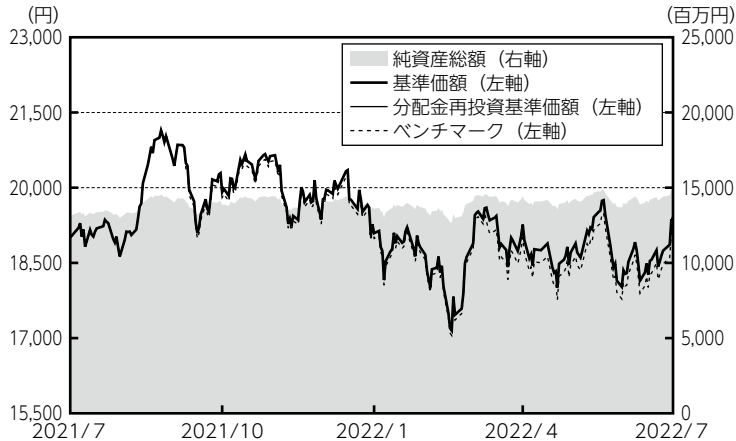
(注3) 騰落率差異状況=基準価額騰落率-日経平均株価 (日経225) 騰落率

日経平均株価 (日経225) に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利は株式会社日本経済新聞社に帰属します。
また、株式会社日本経済新聞社は日経平均株価 (日経225) の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。

《運用経過》

【当期中の基準価額等の推移について】

(第24期：2021年7月22日～2022年7月21日)



第24期首 : 19,005円
第24期末 : 19,175円
(既払分配金 275円)
騰落率 : 2.3%
(分配金再投資ベース)

- ・ベンチマークは、日経平均株価（日経225）です。
日経平均株価（日経225）に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利は株式会社日本経済新聞社に帰属します。また、株式会社日本経済新聞社は日経平均株価（日経225）の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。
- ・ベンチマークは、期首の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。
- ・分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

【基準価額の主な変動要因】

基準価額は、期首19,005円で始まり、期末19,450円（分配金込み）となり、騰落率は2.3%の上昇となりました。

□プラス要因

2021年9月に菅首相の退陣表明を受けて新政権の政策期待が高まった局面や、期末にかけて円安が進化した局面において、国内株式が上昇したことが、基準価額の主な上昇要因となりました。

【投資環境について】

(第24期：2021年7月22日～2022年7月21日)

□国内株式市況

日経平均株価（以下「日経225」という）は、期首27,548.00円で始まりました。2021年9月には、菅首相の退陣表明を受けて新政権の政策期待が高まったことから上昇したものの、その後は中国企業の信用不安や米国10年国債利回りの上昇を契機として下落しました。10月以降は、衆議院選挙で自民党が絶対安定多数を確保したことにより政局の不透明感が後退したことが好感された一方、新型肺炎変異株の感染拡大懸念を背景に下落する局面も見られ、方向感に乏しい展開となりました。2022年1月以降は、米国の緩和的金融政策の終了に対する警戒感やウクライナ情勢の緊迫化などが嫌気されて下落基調となりましたが、3月中旬にはウクライナ情勢の改善期待や円安の進展などを背景に反発しました。4月以降は、円安の進展が引き続き支えとなったものの、世界的な金融引き締めに伴う景気減速懸念を背景に上値の重い推移となり、日経225は27,803.00円で期末を迎えました。



【ポートフォリオについて】

当ファンドは、日経225の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。

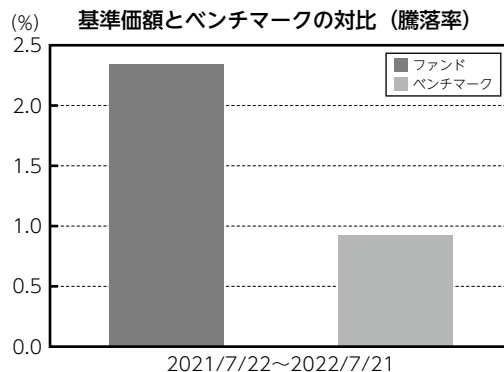
前述のような投資環境のもと、日経225先物を活用しながら、期を通して概ね高位な株式組入比率を維持しました。また、日経225構成銘柄の変更に伴う組入銘柄の入れ替えを行い、当期末には日経225と同様の銘柄構成となっております。

日経225構成銘柄の変更等

年 月	除外銘柄	新規採用銘柄
2021年10月 (定期入替)	日清紡ホールディングス (3105) 東洋製罐グループホールディングス (5901) スカパーJ S A Tホールディングス (9412)	キーエンス (6861) 村田製作所 (6981) 任天堂 (7974)
2021年12月 (採用銘柄の株式移転による上場廃止に伴う臨時入替)	日本通運 (9062)	—
2022年1月 (同上)	—	NIPPON EXPRESS ホールディングス (9147)
2022年4月 (採用銘柄のスタンダード市場への移行による除外事由該当に伴う臨時入替)	新生銀行 (8303)	オリックス (8591)

【ベンチマークとの差異要因について】

ベンチマークである日経225との比較では、ベンチマークの騰落率+0.9%に対し、1.4%上回りました。この要因としてはファンドに組み入れている株式の配当金の影響（日経225では構成銘柄に生じる配当金は、指数に算入されません。）等がプラスに寄与しました。



(注) 基準価額の騰落率は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

【分配金について】

収益分配金につきましては、利子・配当収益を中心に、基準価額水準、市況動向等を勘案し、1万口当たり275円（税込み）とさせていただきます。

なお、収益分配金に充てなかった収益につきましては、信託財産に留保し元本と同様の運用を行っております。

■分配原資の内訳 (1万口当たり、税込み)

項 目	第24期
	2021年7月22日 ～2022年7月21日
当期分配金 (円)	275
(対基準価額比率：%)	1.414
当期の収益 (円)	267
当期の収益以外 (円)	7
翌期繰越分配対象額 (円)	14,904

- (注1) 「対基準価額比率」は、当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なる点にご留意ください。
- (注2) 「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数以下切捨てで算出しているため合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
- (注3) 分配金は、決算日から起算して5営業日までに販売会社より支払いが開始されます。
- (注4) 分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により普通分配金と元本払戻金（特別分配金）に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。
- (注5) 元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

分配が行われた場合、＜分配金再投資（累積投資）コース＞をご利用の方は、税引き後の分配金が各決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資されます。

《今後の運用方針》

今後の運用につきましては、引き続き日経225構成銘柄を日経225と同等の比率で保有するよう努めます。また、資金流入への円滑な対応の観点から、株式先物を利用しつつ、実質的な株式組入比率を高位に保つことにより、日経225との高い連動性を維持するよう運用を行います。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	当期 2021年7月22日 ～2022年7月21日		項目の概要
	金額 円	比率 %	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	112 (47) (59) (6)	0.583 (0.242) (0.308) (0.033)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 投信会社によるファンドの運用の対価 分配・換金・償還金の支払、運用報告書の送付、口座管理等に係る費用 受託会社によるファンド運用財産の保管、管理、運用指図実行等の対価
(b) 売買委託手数料 (株式) (先物・オプション)	1 (1) (0)	0.004 (0.003) (0.001)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等を売買する際に売買仲介人に支払う手数料 先物・オプションを取引する際に売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用 (監査費用)	1 (1)	0.003 (0.003)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	114	0.590	

期中の平均基準価額は、19,237円です。

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

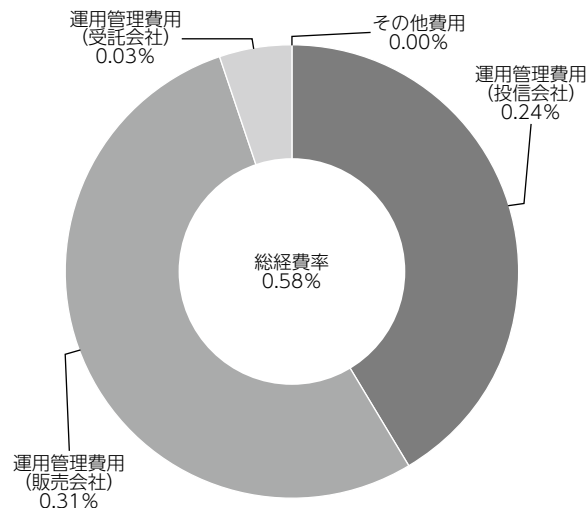
(注2) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注3) 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.58%です。



(注1) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

■売買及び取引の状況（2021年7月22日から2022年7月21日まで）

(1) 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株 221 (97)	千円 1,134,188 (-)	千株 36	千円 43,253

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株 式 先 物 取 引	百万円 5,927	百万円 5,738	百万円 -	百万円 -

(注) 金額は受渡し代金。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	1,177,442千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	12,851,095千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)÷(b)	0.09

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■主要な売買銘柄 株式

当				期			
買		付		売		付	
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
村田製作所	13.6	131,954	9,702	東洋製罐グループホールディングス	16	21,164	1,322
キーエンス	1.7	111,791	65,759	日清紡ホールディングス	16	13,598	849
任天堂	1.7	91,974	54,102	S O M P Oホールディングス	0.8	3,942	4,928
ファーストリテイリング	1	63,970	63,970	新生銀行	1.7	3,871	2,277
東京エレクトロン	1	55,100	55,100	スカパーJ S A Tホールディングス	1.6	675	422
オリックス	17	42,527	2,501				
ソフトバンクグループ	6	32,328	5,388				
K D D I	6	22,482	3,747				
ダイキン工業	1	22,300	22,300				
ファナック	1	22,285	22,285				

(注) 金額は受渡し代金。

■利害関係人との取引状況等 (2021年7月22日から2022年7月21日まで)

当期における当ファンドに係る利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況

該当事項はありません。

■組入資産の明細

(1) 国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額	評 価 額
	千株	千株	千円	千円
水産・農林業 (0.1%)				
日本水産	16	17	10,166	
マルハニチロ	1.6	1.7	4,217	
鉱業 (0.1%)				
I N P E X	6.4	6.8	9,628	
建設業 (1.7%)				
コムシスホールディングス	16	17	44,795	
大成建設	3.2	3.4	14,297	
大林組	16	17	16,592	
清水建設	16	17	12,852	
長谷工コーポレーション	3.2	3.4	5,508	
鹿島建設	8	8.5	12,699	
大和ハウス工業	16	17	54,961	
積水ハウス	16	17	40,791	
日揮ホールディングス	16	17	27,727	
食料品 (3.6%)				
日清製粉グループ本社	16	17	27,829	
明治ホールディングス	3.2	3.4	23,222	
日本ハム	8	8.5	35,317	
サッポロホールディングス	3.2	3.4	9,890	
アサヒグループホールディングス	16	17	77,163	
キリンホールディングス	16	17	37,485	
宝ホールディングス	16	17	17,765	
キッコーマン	16	17	138,550	
味の素	16	17	59,466	
ニチレイ	8	8.5	20,391	
日本たばこ産業	16	17	40,749	
繊維製品 (0.1%)				
東洋紡	1.6	1.7	1,749	
ユニチカ	1.6	1.7	399	
帝人	3.2	3.4	4,933	
東レ	16	17	12,750	
パルプ・紙 (0.1%)				
王子ホールディングス	16	17	9,741	
日本製紙	1.6	1.7	1,677	
化学 (7.3%)				
クラレ	16	17	18,632	
旭化成	16	17	18,411	
昭和電工	1.6	1.7	3,770	
住友化学	16	17	8,908	
日産化学	16	17	115,940	
東ソー	8	8.5	14,909	
トクヤマ	3.2	3.4	6,143	
デンカ	3.2	3.4	11,713	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額	評 価 額
	千株	千株	千円	千円
信越化学工業	16	17	284,835	
三井化学	3.2	3.4	9,645	
三菱ケミカルグループ	8	8.5	6,313	
UBE	1.6	1.7	3,561	
花王	16	17	98,464	
D I C	1.6	1.7	4,190	
富士フィルムホールディングス	16	17	130,101	
資生堂	16	17	95,285	
日東電工	16	17	152,150	
医薬品 (7.5%)				
協和キリン	16	17	54,485	
武田薬品工業	16	17	68,782	
アステラス製薬	80	85	182,750	
住友ファーマ	16	17	18,802	
塩野義製薬	16	17	119,408	
中外製薬	48	51	192,168	
エーザイ	16	17	107,899	
第一三共	48	51	184,008	
大塚ホールディングス	16	17	84,626	
石油・石炭製品 (0.2%)				
出光興産	6.4	6.8	22,270	
E N E O S ホールディングス	16	17	8,602	
ゴム製品 (0.8%)				
横浜ゴム	8	8.5	16,966	
ブリヂストン	16	17	88,910	
ガラス・土石製品 (1.0%)				
A G C	3.2	3.4	16,575	
日本板硝子	1.6	1.7	681	
日本電気硝子	4.8	5.1	13,713	
住友大阪セメント	1.6	1.7	5,941	
太平洋セメント	1.6	1.7	3,444	
東海カーボン	16	17	17,918	
T O T O	8	8.5	38,080	
日本碍子	16	17	33,405	
鉄鋼 (0.1%)				
日本製鉄	1.6	1.7	3,356	
神戸製鋼所	1.6	1.7	1,043	
J F E ホールディングス	1.6	1.7	2,504	
大平洋金属	1.6	1.7	4,159	
非鉄金属 (0.8%)				
日本軽金属ホールディングス	1.6	1.7	2,663	
三井金属鉱業	1.6	1.7	5,355	
東邦亜鉛	1.6	1.7	3,685	
三菱マテリアル	1.6	1.7	3,381	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
住友金属鉱山	8	8.5	35,156
DOWAホールディングス	3.2	3.4	16,099
古河電気工業	1.6	1.7	3,904
住友電気工業	16	17	25,899
フジクラ	16	17	13,583
金属製品 (0.0%)			
SUMCO	1.6	1.7	3,114
東洋製罐グループホールディングス	16	-	-
機械 (5.0%)			
日本製鋼所	3.2	3.4	10,693
オークマ	3.2	3.4	17,884
アマダ	16	17	18,190
小松製作所	16	17	50,541
住友重機械工業	3.2	3.4	10,438
日立建機	16	17	50,626
クボタ	16	17	38,148
荏原製作所	3.2	3.4	17,680
ダイキン工業	16	17	399,925
日本精工	16	17	12,886
NTN	16	17	4,369
ジェイテクト	16	17	18,037
三井E&Sホールディングス	-	1.7	584
日立造船	3.2	3.4	2,849
三菱重工業	1.6	1.7	8,486
IHI	1.6	1.7	6,069
電気機器 (22.6%)			
日清紡ホールディングス	16	-	-
コニカミノルタ	16	17	8,058
ミネベアミツミ	16	17	41,514
日立製作所	3.2	3.4	23,228
三菱電機	16	17	25,134
富士電機	3.2	3.4	19,108
安川電機	16	17	76,755
オムロン	16	17	126,565
ジーエス・ユアサ コーポレーション	3.2	3.4	7,956
日本電気	1.6	1.7	9,265
富士通	1.6	1.7	32,308
沖電気工業	1.6	1.7	1,303
セイコーエプソン	32	34	69,598
パナソニック ホールディングス	16	17	19,371
シャープ	16	17	18,513
ソニーグループ	16	17	203,150
TDK	16	51	215,475
アルプスアルパイン	16	17	22,950
横河電機	16	17	39,508
アドバンテス	32	34	254,320

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
キーエンス	-	1.7	92,701
カシオ計算機	16	17	21,862
ファナック	16	17	383,010
京セラ	32	34	252,280
太陽誘電	16	17	81,855
村田製作所	-	13.6	107,616
SCREENホールディングス	3.2	3.4	32,028
キャノン	24	25.5	82,084
リコー	16	17	18,377
東京エレクトロン	16	17	759,220
輸送用機器 (4.8%)			
デンソー	16	17	132,124
三井E&Sホールディングス	1.6	-	-
川崎重工業	1.6	1.7	4,414
日産自動車	16	17	8,857
いすゞ自動車	8	8.5	13,005
トヨタ自動車	16	85	186,447
日野自動車	16	17	12,818
三菱自動車工業	1.6	1.7	759
マツダ	3.2	3.4	3,808
本田技研工業	32	34	119,782
スズキ	16	17	74,460
SUBARU	16	17	40,834
ヤマハ発動機	16	17	43,843
精密機器 (4.0%)			
テルモ	64	68	305,932
ニコン	16	17	26,860
オリンパス	64	68	196,248
シチズン時計	16	17	9,945
その他製品 (3.1%)			
バンダイナムコホールディングス	16	17	172,295
凸版印刷	8	8.5	19,346
大日本印刷	8	8.5	24,828
ヤマハ	16	17	97,750
任天堂	-	1.7	104,822
電気・ガス業 (0.2%)			
東京電力ホールディングス	1.6	1.7	962
中部電力	1.6	1.7	2,352
関西電力	1.6	1.7	2,281
東京瓦斯	3.2	3.4	8,829
大阪瓦斯	3.2	3.4	8,190
陸運業 (1.4%)			
東武鉄道	3.2	3.4	10,455
東急	8	8.5	13,532
小田急電鉄	8	8.5	15,393
京王電鉄	3.2	3.4	16,660

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円	
京成電鉄	8	8.5	29,835	
東日本旅客鉄道	1.6	1.7	11,526	
西日本旅客鉄道	1.6	1.7	8,090	
東海旅客鉄道	1.6	1.7	25,916	
日本通運	1.6	-	-	
ヤマトホールディングス	16	17	39,423	
NIPPON EXPRESSホールディングス	-	1.7	13,056	
海運業 (0.4%)				
日本郵船	1.6	1.7	16,932	
商船三井	1.6	5.1	17,391	
川崎汽船	1.6	1.7	15,028	
空運業 (0.0%)				
ANAホールディングス	1.6	1.7	4,142	
倉庫・運輸関連業 (0.2%)				
三菱倉庫	8	8.5	29,155	
情報・通信業 (11.9%)				
ネクソン	32	34	101,660	
Zホールディングス	6.4	6.8	3,021	
トレンドマイクロ	16	17	128,180	
スカパーJ S A Tホールディングス	1.6	-	-	
日本電信電話	6.4	6.8	26,560	
KDDI	96	102	452,370	
ソフトバンク	16	17	26,409	
東宝	1.6	1.7	8,976	
エヌ・ティ・ティ・データ	80	85	168,300	
コナミグループ	16	17	128,350	
ソフトバンクグループ	96	102	561,714	
卸売業 (2.4%)				
双日	1.6	1.7	3,411	
伊藤忠商事	16	17	66,249	
丸紅	16	17	20,884	
豊田通商	16	17	78,965	
三井物産	16	17	49,767	
住友商事	16	17	32,240	
三菱商事	16	17	67,898	
小売業 (11.7%)				
J. フロント リテイリング	8	8.5	9,129	
三越伊勢丹ホールディングス	16	17	17,799	
セブン&アイ・ホールディングス	16	17	90,916	
高島屋	8	8.5	11,832	
丸井グループ	16	17	40,120	
イオン	16	17	45,356	
ファーストリテイリング	16	17	1,360,340	
銀行業 (0.6%)				
コンコルディア・フィナンシャルグループ	16	17	7,616	
新生銀行	1.6	-	-	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円	
あおぞら銀行	1.6	1.7	4,676	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	16	17	12,350	
リソなホールディングス	1.6	1.7	867	
三井住友トラスト・ホールディングス	1.6	1.7	7,226	
三井住友フィナンシャルグループ	1.6	1.7	6,975	
千葉銀行	16	17	12,444	
ふくおかフィナンシャルグループ	3.2	3.4	7,942	
静岡銀行	16	17	13,736	
みずほフィナンシャルグループ	1.6	1.7	2,685	
証券・商品先物取引業 (0.2%)				
大和証券グループ本社	16	17	10,543	
野村ホールディングス	16	17	8,683	
松井証券	16	17	13,753	
保険業 (0.9%)				
S O M P Oホールディングス	4	3.4	20,063	
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	4.8	5.1	22,021	
第一生命ホールディングス	1.6	1.7	3,985	
東京海上ホールディングス	8	8.5	67,048	
T & Dホールディングス	3.2	3.4	5,202	
その他金融業 (0.8%)				
クレディセゾン	16	17	27,812	
オリックス	-	17	38,938	
日本取引所グループ	16	17	36,941	
不動産業 (1.3%)				
東急不動産ホールディングス	16	17	12,002	
三井不動産	16	17	48,892	
三菱地所	16	17	32,699	
東京建物	8	8.5	16,175	
住友不動産	16	17	60,707	
サービス業 (5.1%)				
エムスリー	38.4	40.8	163,934	
ディー・エヌ・エー	4.8	5.1	9,909	
電通グループ	16	17	76,925	
サイバーエージェント	12.8	13.6	18,768	
楽天グループ	16	17	11,050	
リクルートホールディングス	48	51	236,640	
日本郵政	16	17	16,525	
セコム	16	17	152,609	
合 計	株 数 ・ 金 額	2,912	3,196	13,449,286
	銘柄数<比率>	225	225	<91.9%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別		当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
国内	日 経 2 2 5	百万円 1,166	百万円 -

■投資信託財産の構成

2022年7月21日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 13,449,286	% 89.6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,561,454	10.4
投 資 信 託 財 産 総 額	15,010,740	100.0

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

2022年7月21日現在

項 目	当 期 末
(A)資産	15,090,657,634円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1,465,824,544
株 式(評価額)	13,449,286,330
未 収 入 金	6,450,760
未 収 配 当 金	15,878,000
差 入 委 託 証 拠 金	153,218,000
(B)負債	460,205,421
未 払 金	5,114,840
未 払 収 益 分 配 金	209,820,603
未 払 解 約 金	112,782,621
未 払 信 託 報 酬	40,403,397
未 払 利 息	651
差入委託証拠金代用有価証券	91,624,000
そ の 他 未 払 費 用	459,309
(C)純資産総額(A-B)	14,630,452,213
元 本	7,629,840,128
次 期 繰 越 損 益 金	7,000,612,085
(D)受益権総口数	7,629,840,128口
1万口当たり基準価額(C/D)	19,175円

<注記事項>

- ①当ファンドの期首元本額は6,915,064,768円、期中追加設定元本額は1,347,578,730円、期中一部解約元本額は632,803,370円です。
- ②先物取引等に係る差入委託証拠金の代用として担保に供している資産は次のとおりです。
株式 409,618,000円

<第24期分配金の計算過程>

計算期間末における費用控除後の配当等収益(204,348,009円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(140,287,934円)、信託約款に規定される収益調整金(7,856,041,107円)及び分配準備積立金(3,380,808,932円)より分配対象収益は11,581,485,982円(1万口当たり15,179.20円)となり、利子・配当収益を中心に、基準価額水準、市況動向等を勘案し209,820,603円(1万口当たり275円)を分配いたしました。

■損益の状況

当期 自2021年7月22日 至2022年7月21日

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	252,751,851円
受 取 配 当 金	253,022,180
受 取 利 息	28,458
そ の 他 収 益 金	6,714
支 払 利 息	△ 305,501
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	81,486,821
売 買 益	1,038,056,333
売 買 損	△ 956,569,512
(C)先 物 取 引 等 取 引 損 益	92,022,637
取 引 益	250,088,597
取 引 損	△ 158,065,960
(D)信 託 報 酬 等	△ 81,625,366
(E)当期損益金(A+B+C+D)	344,635,943
(F)前期繰越損益金	3,380,808,932
(G)追加信託差損益金	3,484,987,813
(配当等相当額)	(7,856,041,107)
(売買損益相当額)	(△4,371,053,294)
(H)計 (E+F+G)	7,210,432,688
(I)収 益 分 配 金	△ 209,820,603
次 期 繰 越 損 益 金(H+I)	7,000,612,085
追加信託差損益金	3,484,987,813
(配当等相当額)	(7,856,041,107)
(売買損益相当額)	(△4,371,053,294)
分配準備積立金	3,515,624,272

(注1) (B)有価証券売買損益と(C)先物取引等取引損益は、期末の評価換え等によるものを含みます。

(注2) (D)信託報酬等には、消費税等相当額を含めて表示しております。

(注3) (G)追加信託差損益金とは、追加設定した金額と元本との差額です。

■分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金 (税込み)	275円
------------------	------

- (注1) 分配金は、決算日から起算して5営業日までに販売会社より支払いが開始されます。
- (注2) 分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により普通分配金と元本払戻金（特別分配金）に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。
- (注3) 元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

分配が行われた場合、＜分配金再投資（累積投資）コース＞をご利用の方は、税引き後の分配金が各決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資されます。

原則として、数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で記載しておりますので、合計欄の値が個別数値の合計と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数で記載する場合があります。